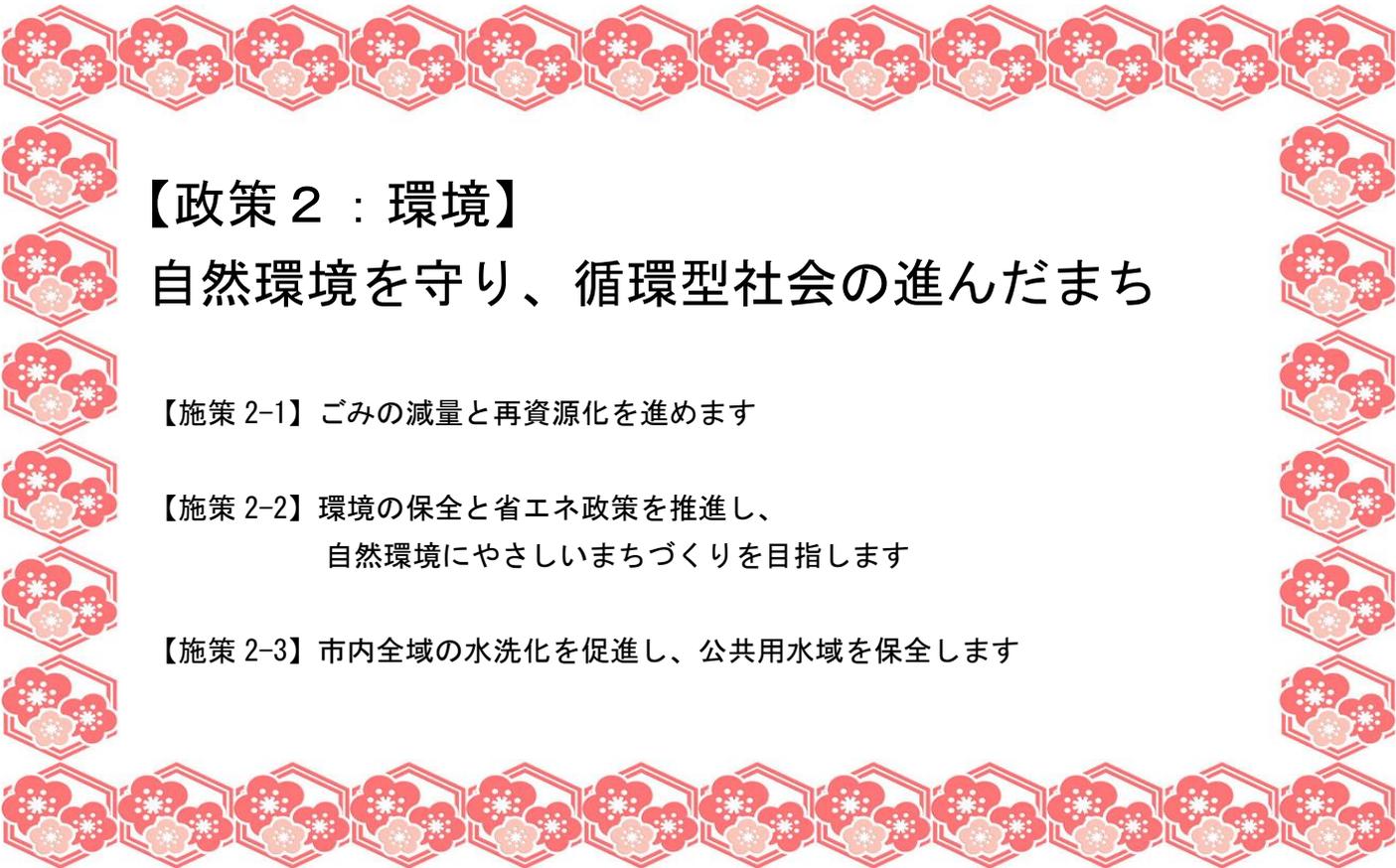


実施計画書 兼 事業説明書



【政策 2 : 環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全と省エネ政策を推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間山、清流千曲川など人々を感動させる景観や、豊かな森や水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が住み心地・居心地の良い環境づくりを進める。

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

◆方 針

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
小諸の貴重な財産である景観や自然環境を各種事業等で積極的に活用し、自然環境の持つ「人々を感動させ、癒す」力などについて、住む人・訪れる人と一緒に楽しみ・考え・行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげる。さらに市民の環境意識の向上のため、市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、住む人も訪れる人にとっても住みたくなる美しい環境を維持・保全する。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境への負荷に配慮し、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理の徹底や不法投棄防止のための取り組みを強化し、循環型社会の構築に努める。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
景観条例等各種法令の遵守や「太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等に基づき再生可能エネルギーを推進することにより、小諸の美しい景観や豊かな自然環境及び市民の安全で安心な生活環境との調和を図り、現在の環境を健全な形で未来へつなげる。また、「小諸市気候非常事態宣言」に沿って、市民、事業者、行政が一丸となって、地球温暖化対策に取り組み、持続可能な地域社会を目指す。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。
水資源の確保、水の安定供給を図るため、水源地域の環境を保全する。また公共水域の保全のため、地域の状況に応じた水洗化を推進するとともに、水質調査を行い、かけがえのない地下水の汚染を未然に防止する。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになった。可燃ごみは計画量よりも多く排出されているため、ごみ処理経費も施設開設時より増加している。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に引き続き取り組む必要がある。

不法投棄の対策として定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、防止に向けて引き続き取り組みが必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などにより市民への啓発を行い、食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
- ②不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
- ③計画的なごみ処理の推進を図るため、廃棄物減量再資源化等推進市民会議で検討のうえ、プラスチック資源循環促進法の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。 ②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。 ③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式						単位 g
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	595(803)	計画	593(797)	592(794)	591(791)	590(790)
		実績	606(813)	596(807)		
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	28.7	計画	27.6	26.8	26	26
		実績	—	30.8		
指標名	事業系ごみの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式						単位 t
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,310	計画	3,230	3,190	3,150	3,110
		実績	3,227	3,132		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や、出前講座の実施、広報等の活用により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化に取り組み、ごみ排出量の削減を進める。
- ②ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への分別指導を徹底し、食品ロスの削減や再資源化の推進などにより燃やすごみ排出量の削減を進める。
- ③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、定期的なパトロールや市民への啓発活動などを行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
- ⑤計画的なごみ処理の推進を図るため、廃棄物減量再資源化等推進市民会議で検討のうえ、プラスチック資源循環促進法の対応を含めた次期ごみ処理基本計画を策定する。

◆SDGsの取り組み

<p>ゴール12 「つくる責任つかう責任」</p> <p>市民への情報提供と啓発により、一人ひとりが毎日の生活の中で、ごみを出さない(リデュース:Reduce)、繰り返し使用する(リユース:Reuse)、資源として再利用する(リサイクル:Recycle)の3Rの実践により、ごみの減量と循環型社会の実現を図る。</p> <p>ゴール13 「気候変動に具体的な対策を」</p> <p>3Rの実践により、資源やエネルギーの無駄を減らすとともに、ごみの減量を図ることにより、ごみ処理で発生する温室効果ガスの削減に努め、地球温暖化の防止を図る。</p> <p>ゴール14 「海の豊かさを守ろう」</p> <p>海洋へ注ぐ河川の上流の自治体の責任として、河川パトロールや環境学習などを通し、河川の汚染防止と自然環境を保全し、海と海洋資源の保全を図る。</p>
--

◆個別計画

ごみ処理基本計画／一般廃棄物処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

--

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
清掃総務費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無		
事業概要	・廃棄物の適正処理及び資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		16,467 千円	16,467 千円	16,467 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		16,467 千円	16,467 千円	16,467 千円	
目的	・ごみの減量や資源化に関する情報を「ごみ資源収集カレンダー」等に掲載するとともに、あらゆるメディアを活用して市民に周知する。 ・災害廃棄物の迅速・円滑・適正な処理のため、国の指針や県の計画等と整合性をとり、災害廃棄物対策を推進する。				
令和6年度の目標					
・コミュニティテレビ等を活用し、ごみの減量及び再資源化に関する啓発を行う。 ・衛生自治会と連携し、ごみ・資源の分別を促すポスターの集積所への掲示及び分別指導、広報を行い、分別の精度を高める。 ・家庭ごみの組成調査のデータ及び市民会議での意見を基にプラスチック資源循環促進法に適合した分別の方向性を示す。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数	部	27,300	27,300	27,300
	衛生委員研修会の開催数	回	2	2	2
特記事項					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
浅麓環境施設組合運営費分担金		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		340,448 千円	387,323 千円	397,730 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		340,448 千円	387,323 千円	397,730 千円	
目的	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)を広域で適正に処理する。				
令和6年度の目標					
・施設の安定稼働について構成市として検証し、運営改善を検討する。 ・燃やすごみに混入している生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用を市民へ広報する。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	生ごみの処理単価	円/t	44,000	44,000	44,000
特記事項					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
収集運搬運営事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	2:有			
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		141,538 千円	141,538 千円	141,538 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	27,735 千円	27,735 千円	27,735 千円	
一般財源		113,803 千円	113,803 千円	113,803 千円		
目的	一般廃棄物等の収集及び運搬業務を継続的かつ安定的に実施し、併せて一般廃棄物等の適正排出の徹底や減量化を図る。 不法投棄を防止することにより、地域の生活環境の保全を図る。					
令和6年度の目標						
・収集ルート及び収集方法の研究を行い、収集業務の効率化を継続して実施する。 ・集積所に排出される不適正のごみの改善について、メディアやお知らせステッカーを活用し、市民に正しい分別を周知する。 ・定期的な不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置により、不法投棄の防止を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	収集及び運搬単価		円/t	14,600	14,600	14,600
特記事項	不法投棄ごみの回収量		kg	12,000	11,500	11,000
	令和4年度より不法投棄対策事業を統合。					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
塵芥処理施設管理事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		4,415 千円	4,415 千円	4,415 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		4,415 千円	4,415 千円	4,415 千円		
目的	野火附廃棄物埋立処理場を適正に管理する。					
令和6年度の目標						
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行う。 ・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託の検討を行う。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、有事に備える。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	残渣の埋立量		t	0	0	0
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
廃棄物減量リサイクル事業		継続	B			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進 					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		8,300 千円	8,350 千円	8,600 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		8,300 千円	8,350 千円	8,600 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議でごみの減量等の施策を検討し、市の施策へ反映させる。 ・ごみ減量アドバイザーの活動を地域に定着させ、ごみの減量等への市民意識を高める。 ・適正なりサイクルや食品ロス削減によりごみの減量を図る。 					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議において、燃やすごみの減量・再資源化について審議し、意見を聴取する。 ・ごみ減量アドバイザーを地域の集會等に派遣し、多くの市民の環境学習を行う。 ・資源物の安定的かつ経済的なりサイクルルートを確保する。 ・食品ロス削減の啓発、普及を図る。 ・プラスチック資源循環促進法に適合した分別回収の調査研究を進める。 ・ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化を推進する。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ごみ減量アドバイザーの人数		人	15	15	15
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
クリーンヒルこもろ運営事業		継続	B			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		324,036 千円	342,000 千円	324,036 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	103,238 千円	103,238 千円	103,238 千円	
一般財源		220,798 千円	238,762 千円	220,798 千円		
目的	ごみ処理施設クリーンヒルこもろの適正な管理運営					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に運営モニタリング会議を開催する。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行う。 ・事業系ごみの施設搬入時に展開検査を実施し、事業者分別指導を行い、燃やすごみの減量を図る。 ・燃やすごみの量を削減し、施設の運転時間を抑制することでCO2の削減をめざす。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	家庭系燃やすごみの年間排出量		t	4,985	4,980	4,980
特記事項	事業系燃やすごみの年間排出量		t	1,986	1,984	1,984

事務事業名		新規・継続		
清掃総務費人件費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課		
投入 指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費	41,562 千円	41,562 千円	41,562 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	41,562 千円	41,562 千円	41,562 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	財政課
関 連	ゼロカーボン推進室
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が世界各地で報告され、国内においても近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。また令和5年4月に、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域である「環境省脱炭素先行地域」に選定された。

そのため、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの活用推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境等との調和を図る必要がある。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2の削減に取り組む。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①地球温暖化防止、ゼロカーボンの実現に向け市民への情報提供と啓発を行い、市民の行動を促進するための助成や脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
- ②地域との合意形成が成され、自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図るため、「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用を図る。
- ③小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、「動植物の保護に関する条例」の運用を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数					
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。					
算式						単位 団体
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3	計画	25	35	45	45
実績		23	34			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	481	計画	1,100	1,200	500	700
実績		455	437			
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	76.8	計画	78.4	79.2	80	80
実績		74.5	74.1			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①地球温暖化防止に向け、関係各課と連携し全庁をあげてゼロカーボン推進に取り組み、情報提供や啓発、市民等が行う対策に対する助成や脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
- ③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。
- ④市内事業者を対象に県のSDGs推進企業登録制度への登録やISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業環境への転換を目指す。
- ⑤クリーンヒルこもろ等での環境学習により、環境意識の高揚を図る。
- ⑥環境保全に関する施策を推進するため、次期環境基本計画等を策定する。

◆SDGsの取り組み

- ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
 自然環境や景観との調和を重視しつつ、住民の合意形成を前提に、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの普及を進めることにより、二酸化炭素(CO2)の削減を図る。
- ゴール13「気候変動に具体的な対策を」
 環境教育の充実や、事業者への長野県SDGs推進企業登録制度等の説明を通し、エネルギー消費の削減や自然環境保全についての啓発、活動支援を行うことにより、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減を図る。
- ゴール15「陸の豊かさを守ろう」
 水質検査や大気汚染調査等の結果の情報提供や環境学習などを通し、生物多様性や自然環境の保全を図る。

◆個別計画

環境基本計画(温対法地方公共団体実行計画区域施策編・事務事業編、気候変動適応法計画を包含)／低炭素まちづくり計画

◆特記事項

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
環境対策費運営費		継続	B		
会計・款・項目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・動植物保護の推進 				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		18,323 千円	18,055 千円	18,189 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,726 千円	1,726 千円	1,726 千円
一般財源		16,597 千円	16,329 千円	16,463 千円	
目的	<p>今ある自然景観を守り育て、環境にやさしいまちづくりを推進するため、水質や大気等の実態把握のほか、地球温暖化防止に関する取り組みを実施する。</p> <p style="text-align: center;">令和6年度の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の運用を図る。 ・動植物の保護に関する条例の運用を図る。 ・第3次環境基本計画に基づき、自然環境の保全、脱炭素社会の実現へ向け再生可能エネルギーの利用を促進しCO2削減等に取り組む。 				
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	水質や大気等の検査総検体数(年間)	箇所	169	169	169
特記事項	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	110	120	120

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
脱炭素先行地域づくり事業		新規	A		
会計・款・項目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		ゼロカーボン推進室	1:無		
事業概要	環境省脱炭素先行地域づくり事業の推進				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		347,298 千円	2,097,559 千円	1,900,298 千円
	特定財源	国・県支出金	346,259 千円	2,013,853 千円	1,848,926 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,039 千円	83,706 千円	51,372 千円	
目的	<p>地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が各地で報告されており、小諸市においても深刻な問題となっている中、環境省から選定された脱炭素先行地域を実現する取り組みを実施する。</p> <p style="text-align: center;">令和6年度の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設及び民間施設への太陽光発電設備整備開始 ・戸建住宅への蓄電池整備開始 ・EV及び充電設備整備へ向けた検討 				
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	再生可能エネルギー累計発電量	kwh	474	2,148	4,822
特記事項	マイクログリッド構築進捗率	%	20	40	60
	・R5年4月 脱炭素先行地域に選定				

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
環境衛生費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付 					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		24,177 千円	24,177 千円	24,177 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,210 千円	1,010 千円	1,010 千円	
一般財源		20,967 千円	23,167 千円	23,167 千円		
目的	市民の衛生的で快適な生活を維持するため、佐久広域連合、浅麓水道企業団等に対して必要な経費を負担する。					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に対して必要な経費を負担する。 ・猫の不適切管理による生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助を用いて適切な飼育管理及び動物愛護の意識高揚を図る。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	関係機関が主催する会議の出席回数		回	2	2	2
特記事項	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数		件	120	120	120

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
狂犬病予防事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,181 千円	1,181 千円	1,181 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,181 千円	1,181 千円	1,181 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
目的	狂犬病の脅威から市民を守るため、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上を図る。					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続して実施する。 ・狂犬病予防注射未実施者に対して、東信動物病院事務サポート及び獣医師と協力して個別勧奨を実施し、接種率向上を図る。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	狂犬病予防注射の実施率		%	94	94	94
特記事項						

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
高峯聖地公園費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収 				
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	年度別事業費		9,759 千円	8,750 千円	9,600 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,759 千円	8,750 千円	9,600 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	霊園にふさわしい環境を維持するため、使用者から清掃手数料を徴収し、高峯聖地公園内の植栽の手入れやトイレ・ゴミ箱の清掃等を中心に適正な管理を行う。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行う。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を増やし、未納の解消を図る。 ・聖地使用開始より年数が経過しているため、適切な整備を実施する。 ・管理などに支障となっている樹木及び生垣の整備を行い、景観の保全を図る。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数	人	8	8	8
特記事項					

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
景観まちづくり事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付 				
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	年度別事業費		2,631 千円	2,715 千円	2,715 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,631 千円	2,715 千円	2,715 千円	
目的	住民の景観に対する意識を高めるため、景観形成活動に参加する場を設ける。市内各地域の景観に配慮した建築物・工作物の設置の徹底を図る。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地域の景観に配慮した建築物および工作物の設置を徹底するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を行うとともに、大規模な建築工事や景観計画の見直しなど必要に応じて景観審議会を開催する。 ・花いっぱい運動を実施し、緑化に対する意識やまちづくりに関する意識の高揚を図る。 ・市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動奨励金制度の周知を図る。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民団体による景観まちづくりの活動回数	回	250	250	250
特記事項	令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。(市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる)				

事務事業名			新規・継続		
環境衛生費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		
投入 指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費	31,375 千円	31,375 千円	31,375 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,342 千円	2,342 千円	2,342 千円
一般財源		29,033 千円	29,033 千円	29,033 千円	

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.0%、利用状況を表す「快適生活率」は93.2%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「水循環・資源循環のみち」構想の見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- 全体計画見直業務の実施により、処理区統合計画における完成形を描く。
- 経営戦略見直しの過程を通して、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行う。
- 下水道事業者において技術継承体制を確保するとともに、官民連携の方法を模索する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。
②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。
③「水循環・資源循環のみち」構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。
④すべての污水管路において、停滞なく污水が流れている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。						
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	91.8	計画	93	93.5	94	94.5	
		実績	93.2	93.9			
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	1.08	1.25			
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式	‘満足’＋‘やや満足’＋‘普通’＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	78.1	計画	78.7	79	79.4	79.4	
		実績	77	72.6			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①用途区域においても個別処理方式による汚水処理を選択肢に加え、効率的な施設整備を行う。</p> <p>②利用者目線を意識した多岐に及ぶ案内を実行する。</p> <p>③「全体計画」見直しにより、今後の統合計画の基礎的方針を作成する。</p> <p>④「経営戦略」改定に‘ストックマネジメント計画’第2期計画を反映させるとともに、維持管理を起点とした施設管理サイクルを構成する。</p>

◆SDGsの取り組み

<p>ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」 立地環境に関わらず水洗トイレを利用できるよう、状況に応じた適切な排水処理サービスを提供する。</p> <p>ゴール14「海の豊かさを守ろう」 河川放流される排水の削減を図るため生活排水処理サービスの普及に注力し、公共水域の保全を図る。</p>
--

◆個別計画

<p>流域別下水道整備総合計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／小諸市生活排水処理基本計画</p>
--

◆特記事項

<p></p>

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
農業集落排水 収益的事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
農業集落排水事業会計		下水道課	1:無			
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		252,007 千円	238,115 千円	236,646 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	164,454 千円	161,510 千円	165,245 千円	
一般財源		87,553 千円	76,605 千円	71,401 千円		
目的	今後到来する使用料収入の減少に向け、ストックの適正化を図ることで維持管理の軽減を実現化し、持続的に効率良く生活排水等の処理を行う。					
令和6年度の目標						
・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。 ・旧森山地区の特環公共下水道事業への統合後の効果検証を進める。 ・各施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	水洗化率		%	92	93	94
特記事項	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)		%	99.8	99.8	99.8

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
農業集落排水 資本的事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
農業集落排水事業会計		下水道課	1:無			
事業概要	農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		94,435 千円	91,871 千円	90,292 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	51,943 千円	49,816 千円	48,960 千円	
一般財源		42,492 千円	42,055 千円	41,332 千円		
目的	今後想定される有収水量の減少に伴う料金収入減や施設の老朽化に伴う更新費用の増大を見据え、経済的効果を検証した上で、計画的に公共下水道に統合し処理施設の管理数を減少していく。					
令和6年度の目標						
・旧森山地区の特環公共下水道事業への統合後の効果検証を進める。 ・各地元排水処理組合との連携により、統合計画見直業務の進捗を図る。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	処理施設管理数		施設	4	4	4
特記事項						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課	1:無			
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		61,080 千円	61,080 千円	61,080 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,635 千円	8,635 千円	8,635 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		52,445 千円	52,445 千円	52,445 千円		
目的	浄化槽設置整備事業補助金により、合併処理浄化槽の新設及び汲取り又は単独浄化槽からの転換を促進する。また、設置された浄化槽に対し、維持管理補助金で浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査に要する費用の一部を助成し、浄化槽の適正管理を支援する。					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新規設置者への維持管理に関する啓発を行い、適正管理の徹底を図る。 ・浄化槽の適正管理と維持管理補助金について広報等で周知し、浄化槽保守点検実施率及び浄化槽法定検査(7条)の受検率100%を目指し、また、法定検査(11条)の不適合率を3%未満とする。 ・公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域内に残っている浄化槽設置者に対して公共下水道への接続案内を行う。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率		%	100	100	100
特記事項	浄化槽保守点検実施率		%	99	99	99
	令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
公共下水道 収益的事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
公共下水道事業会計		下水道課	1:無			
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,193,719 千円	1,089,308 千円	1,059,124 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	872,377 千円	766,096 千円	735,038 千円	
一般財源		321,342 千円	323,212 千円	324,086 千円		
目的	公共用水域の保全と衛生的で快適な生活環境を図るため、普及促進を行い健全な経営と施設の維持管理に努める。					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期ストックマネジメント計画策定の資料とするために、管路施設の点検計画を策定し、巡視及び点検作業を実施する。 ・利用率向上のための方策を検討するとともに、下水道供用開始区域内の浄化槽使用者へ個別訪問を行い、公共下水道への切替を依頼する。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	下水道使用料収納率(現年度)		%	99.8	99.8	99.8
特記事項	公共下水道等接続率		%	95.5	95.6	95.6

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
公共下水道 資本的事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
公共下水道事業会計		下水道課	1:無		
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	1,187,858 千円	1,034,627 千円	955,634 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	136,740 千円	122,608 千円	113,247 千円	
	地方債	452,700 千円	413,722 千円	382,135 千円	
	その他	513,154 千円	407,709 千円	376,538 千円	
	一般財源	85,264 千円	90,588 千円	83,714 千円	
目的	下水道事業の経営基盤である施設の整備と、適切な方法で施設更新を実施し、下水道資産の整備保全を図る。				
令和6年度の目標					
○引続き小諸市全体の下水道事業(公共・特環・農集)の全体計画を見直し、今後の下水道事業の効率化を目指すための計画を策定する。					
○第2期ストックマネジメント計画策定のため、管路施設点検に基づく調査計画を立案し、施設破損事故の低減を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)	%	99	99	99
	未普及地域内の汚水処理方法の決定面積	%	100	100	100
特記事項					

事務事業名			新規・継続	
下水道事業会計繰出金			継続	
会計・款・項・目			所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
投入 指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費	536,651 千円	532,460 千円	520,533 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	536,651 千円	532,460 千円	520,533 千円

